



ディスクロージャー

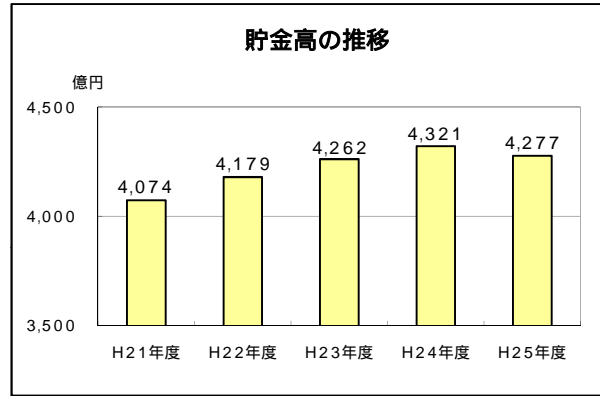
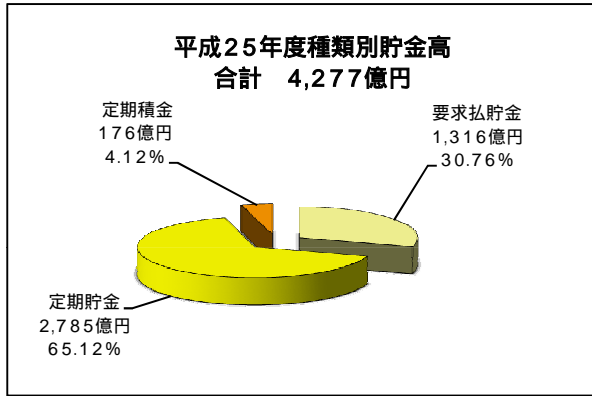
平成25年度事業の概要

貯 金

組合員と地域の皆さまに愛され親しまれ、信頼されるJAバンクをめざし、コンプライアンス（法令遵守）はもとより窓口対応の向上と、渉外力の強化をはかり金融サービスの提供につとめました。

年金振込口座獲得をはじめ、各種キャンペーンを積極的に展開するとともに、年金受給者向け特別金利定期貯金・定期積金、給与振込者向け特別金利定期積金、ATM定期貯金を実施し、利用者サービスと個人貯金の増強につとめました。

また、口座のメイン化と利用者還元をはかるため、JAポイントサービス付JAカードを積極的にすすめ、安心・信頼されるJAバンクをめざした取り組みを展開しました。

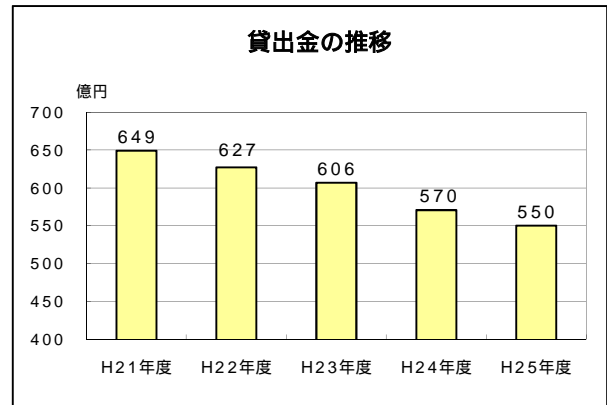
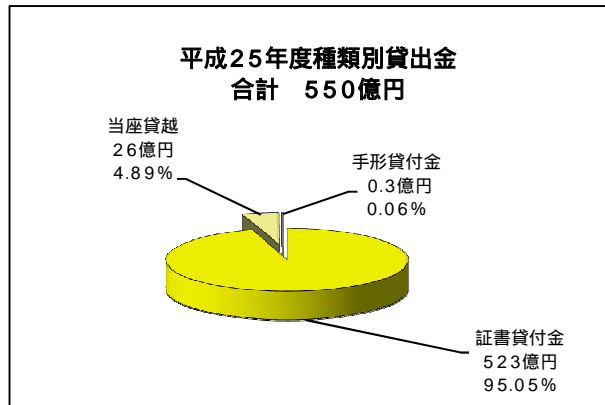


貸 出 金

貸出業務では、組合員の快適な生活環境の実現に向け、低利で有利なローンの提供に取り組みました。特に、平成25年度は消費税増税前の駆け込み需要が見込まれるため、新聞折り込みやJAの情報誌「ぱあとなぁ〜」に各種ローンの情報を掲載し、より多くの組合員、利用者の皆さまにPRしました。

また、農業者向け事業資金では、農業経営資金やその他制度資金により農業経営の支援につとめ、利子助成制度を活用し利用者の負担軽減をはかりました。

とりわけ、昨年9月の台風18号では、府内の農業施設や農産物は甚大な被害を受けましたが、JA京都ではJAバンク京都信連と連携し、罹災農家に対する災害復旧支援として農業チャレンジ資金により対応しました。



貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、金融検査マニュアルおよび資産査定要領にもとづいて自己査定を厳正に行い、資産の健全化に取り組んでいます。貸倒引当金については、債権の償却引当基準にもとづいて必要額を計上しており、総額は32億円（うち個別貸倒引当金30億円）となりました。

自己資本比率

多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保につとめるとともに、不良債権処理および業務の効率化等に取り組んだ結果、平成26年3月末における自己資本比率は18.72%となりました。

共済事業

加入内容説明と全職員によるお知らせ活動を中心に、JA共済の普及拡大をはかりました。また、ライフサイクルに合った相談や、保障の見直しにより、組合員の皆さまや契約者の方々の「安心と満足の提供」に取り組みました。平成26年3月末の長期共済保有高は1兆7,505億円となり、お役に立った共済金の支払いは244億円でした。

自動車共済においては、「クルマスター」をおすすめし、車両保障、傷害保障のほか、昨年10月に新設された弁護士費用保障特約の付加などグレードアップにつとめました。

また、自動車事故対応については、これまでからの「休日・夜間現場急行サービス」とあわせて、「日中（平日）現場急行サービス」を充実させ、事故時の不安解消につとめました。

購買事業

組合員の営農を支援するため、営農指導と一体となって生産資材の早期予約購買に取り組み、生産コストの低減につとめました。

とりわけ、地域農業を支える担い手経営体（農業法人・大型農家・集落営農組織等）にはTAC（営農経済渉外）と連携し、メーカーからの直送により流通経費を削減した土づくり資材を供給しました。

また、環境と安心・安全に配慮し、クリーンなエネルギーを生み出す太陽光発電システムの推進、農業用廃プラスチック・廃棄農業の回収にも取り組みました。

このほかにも、水稻や麦の省力化防除のための無人ヘリ防除、鳥獣害対策用防護柵の供給などに取り組んだ結果、合計で67億円のご利用をいただきました。

販売事業

全ての農産物について、信頼される産地として「安全・安心」を基本に置き、独自の残留農薬検査をはじめ、京都府や農政局が実施する抽出検査にも対応しています。さらに、米とブランド京野菜では、化学肥料や農薬の使用回数に制約のある「こだわり農法」の実践についてNPO法人「京の農産物あんしんネットワーク」の検査を受けています。

当JAが販売する全ての農産物は、生産履歴を確実に記帳することにより、信頼される産地として「安全・安心」を基本に事業を展開した結果、販売品取扱高は91億円の実績となりました。

また、府内最大級の農畜産物直売所「たわわ朝霧」では、地産地消、今搦き米の対面販売を行い「生産者と消費者の架け橋、交流の場」となる取り組みを進めています。

加工事業

農協牛乳は管内で生産された生乳からつくられ、地産地消として学校給食をはじめ地元量販店、生協等に販売しました。「安全・安心」は生産者の顔が見える牛乳という地産牛乳の特性を生かした宣伝活動により、加工販売高は15億円の実績となりました。

利用事業

育苗センターにおける健苗育成、カントリーエレベーターやライスセンターでは品位の揃った米に仕上げ、地域の農業を支援する基幹施設としての機能発揮につとめました。

組合員、利用者の皆さまによる利用事業の利用高は9億円の実績となりました。